

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL http://www.smartvalue.ad.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 田中 健作 (TEL) 06-6448-1711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	5,389	10.2	289	44.0	307	27.8	187	16.8
27年6月期第3四半期	4,889	—	200	—	240	—	160	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年6月期第3四半期	83.01		—					
27年6月期第3四半期	100.51		—					

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年6月期より行っているため、平成27年6月期第3四半期の増減率は記載していません。  
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	3,573	1,834	51.3
27年6月期	3,158	1,675	53.0

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 1,833百万円 27年6月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期(予想)については、当該株式分割後の配当予想額を記載しております。また、平成27年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,840	6.4	229	26.9	246	17.5	147	17.1	65.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年6月期3Q	2,262,000株	27年6月期	2,262,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	—株	27年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年6月期3Q	2,262,000株	27年6月期3Q	1,600,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)における我が国の経済は、円安と株価上昇を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年明けからは、中国経済の減速懸念、原油の安値長期化などによる世界的な株安の影響で、株価は下落を始め、また安全資産としての円が買われており、円高の動きが見られるなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社が市場とする国内クラウドサービス(注1)市場におきましては、平成26年度には7,749億円の市場規模であったと推測されており、これが平成31年度には平成26年度比で2.7倍の2兆679億円程度まで拡大すると予想されております(出典:株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」)。企業のIT投資全体は、約25兆円程度で横ばいに推移しているなか、M2MやIoT(注2)の分野における投資は活発な動きを見せており、クラウドファーストの流れは一層鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、平成27年暦年(平成27年1月~12月)の国内携帯電話端末の出荷台数(注3)は3,577万台(前年比6.6%減)となり、4,375万台を出荷した2012年度から3年連続で減少しております。(株式会社MM総研調べ「2015年国内携帯電話端末出荷状況」(2016年2月))また、総務省が主導するスマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組もあり、販売環境が大きく変化することも予想されます。

このような情勢のなか、当社の当第3四半期累計期間における業績は、売上高5,389,395千円(前年同期比10.2%増)、営業利益289,014千円(前年同期比44.0%増)、経常利益307,252千円(前年同期比27.8%増)、四半期純利益187,772千円(前年同期比16.8%増)となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム(注4)と、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービス(注5)を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、重要政策である地方創生(注6)の動きが進むなか、自治体における住民向け情報サービスへの取り組みは、活発な状況にあります。当社におきましては、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)(注7)やオープンデータ(注8)ポータル、スマートフォンアプリを中心とした自治体向けの地域情報クラウドサービスにおいて、自治体の年度末にあたることから、ホームページやスマートフォンアプリなどの受注案件の、構築に係る初期売上が積み上がりました。

クラウドサービスの月額利用料売上も堅調に推移した結果、売上高は510,362千円(前年同期比63.7%増)となりました。

クラウドプラットフォームでは、ラックなどのファシリティサービス、受託開発案件から、付加価値の高いクラウドプラットフォームへの移行は進み、クラウドプラットフォームの月額利用料売上が積み上がった結果、売上高は341,544千円(前年同期比4.6%増)となりました。

モビリティ・サービスでは、クラウドサービスへの注力度を高める中、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス(注9)「CiEMS 3G」が着実に売上を伸ばしました。M2M/IoT系の受託開発案件も売上高に貢献し、結果、売上高は1,100,804千円(前年同期比14.3%増)となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高1,952,711千円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益266,387千円(前年同期比37.2%増)となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、昨年12月の、総務省からの「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の策定及び携帯電話事業者への要請を受け、個人の買い替え動向が不透明な中、店舗品質の向上などの取り組みを徹底し、端末販売数を確保することができた結果、総じて業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高3,436,683千円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益284,769千円(前年同期比16.0%増)となりました。

## 〔用語解説〕

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 M2MやIoT：M2M(エム・ツー・エム：Machine to Machine)とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT(Internet of Things)とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注3 出荷台数：NTTドコモ、au、ソフトバンク、ワイモバイルの主要4キャリア向けに出荷されるフィーチャーフォン及びスマートフォンの数。SIMロックフリーの端末は含まない。
- 注4 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネット・データセンター内に設置される。  
 ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。  
 ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼働に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。  
 ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注6 地方創生：国内の各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくること。政府による「まち・ひと・しごと創生本部」の設置、および「まち・ひと・しごと創生法案」の検討などの形で取り組みが進められている。
- 注7 CMS：Webコンテンツを構成するテキストや画像等のデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信等必要な処理を行うシステムの総称。
- 注8 オープンデータ：特定のデータが一切の著作権や特許の影響を受けず、誰もが利用でき、再配布、再利用ができる状態を指し、主に政府や公共、自治体やインフラ企業が保有するデータをオープンデータ化して公開することで、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化など実現を目指すもの。
- 注9 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション(Telecommunication=通信)とインフォマティクス(Informatics=情報工学)を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,573,523千円となり、前事業年度末と比べ414,654千円の増加となりました。

流動資産は、275,824千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が255,512千円減少したものの、受取手形及び売掛金が512,934千円増加したことによるものであります。

固定資産は、138,830千円の増加となりました。主たる要因は、有形固定資産の工具、器具及び備品が52,838千円増加、無形固定資産のソフトウェアが77,616千円増加したことによるものであります。

## ②負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,738,778千円となり、前事業年度末と比べ254,941千円の増加となりました。

流動負債は321,705千円の増加となりました。主たる要因は、買掛金が118,195千円、短期借入金が200,000千円、増加したことによるものであります。

固定負債は66,764千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金が67,617千円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は1,834,745千円となり、前事業年度末と比べ159,713千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払により28,275千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が187,772千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の業績予想数値に変更ありません。  
今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,013	653,500
受取手形及び売掛金	717,159	1,230,093
商品	261,894	281,963
仕掛品	12,594	11,820
その他	61,109	60,401
貸倒引当金	△221	△405
流動資産合計	1,961,550	2,237,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,277	863,482
減価償却累計額	△241,289	△275,230
建物(純額)	617,988	588,251
土地	252,501	252,501
その他	229,265	290,507
減価償却累計額	△134,353	△161,161
その他(純額)	94,912	129,345
有形固定資産合計	965,401	970,097
無形固定資産	75,006	171,670
投資その他の資産	156,909	194,380
固定資産合計	1,197,317	1,336,148
資産合計	3,158,868	3,573,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,697	509,892
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	86,380	81,561
賞与引当金	29,979	34,050
短期解約損失引当金	1,610	2,382
その他	308,915	312,401
流動負債合計	908,739	1,230,445
固定負債		
長期借入金	518,517	450,900
資産除去債務	37,024	37,465
その他	19,555	19,967
固定負債合計	575,097	508,332
負債合計	1,483,836	1,738,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,182,042	1,341,540
株主資本合計	1,673,449	1,832,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,581	812
評価・換算差額等合計	1,581	812
新株予約権	—	985
純資産合計	1,675,031	1,834,745
負債純資産合計	3,158,868	3,573,523

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,889,661	5,389,395
売上原価	3,571,435	3,949,746
売上総利益	1,318,225	1,439,648
販売費及び一般管理費	1,117,490	1,150,634
営業利益	200,734	289,014
営業外収益		
受取利息	312	292
保険解約返戻金	34,746	17,856
その他	7,811	2,693
営業外収益合計	42,871	20,842
営業外費用		
支払利息	3,108	2,396
その他	5	207
営業外費用合計	3,114	2,604
経常利益	240,492	307,252
特別利益		
店舗支援金	17,500	—
特別利益合計	17,500	—
特別損失		
固定資産除却損	2,572	376
特別損失合計	2,572	376
税引前四半期純利益	255,419	306,876
法人税、住民税及び事業税	70,863	115,157
法人税等調整額	23,732	3,945
法人税等合計	94,595	119,103
四半期純利益	160,823	187,772

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,601,657	3,288,003	4,889,661	—	4,889,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,601,657	3,288,003	4,889,661	—	4,889,661
セグメント利益	194,226	245,413	439,639	△238,904	200,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,711	3,436,683	5,389,395	—	5,389,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,952,711	3,436,683	5,389,395	—	5,389,395
セグメント利益	266,387	284,769	551,157	△262,142	289,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。